

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月20日

上場会社名 シャクリー・グローバル・グループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8205 URL
 代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 佐藤 彰展
 問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役管理本部長 (氏名) 佐藤 彰展 TEL 03-3340-3601
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	25,372	△11.7	1,094	32.4	703	96.9	△57	—
2018年3月期	28,725	△6.4	826	△12.3	357	94.8	△871	—

(注) 包括利益 2019年3月期 415百万円 (ー%) 2018年3月期 △1,071百万円 (ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△41.87	—	△0.4	1.9	4.3
2018年3月期	△639.91	—	△6.0	0.9	2.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	34,893	14,444	41.4	10,607.46
2018年3月期	37,291	14,860	37.5	10,302.30

(参考) 自己資本 2019年3月期 14,444百万円 2018年3月期 14,030百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	38	4,994	△1,089	16,186
2018年3月期	946	△6,480	△1,076	11,855

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 当社は定款において配当基準日を3月31日及び9月30日と定めておりますが、現時点では2020年3月期の配当は無配の予定です。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,812	△2.2	1,167	6.6	559	△20.4	△263	—	△193.13

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	2,592,000株	2018年3月期	2,592,000株
2019年3月期	1,230,227株	2018年3月期	1,230,115株
2019年3月期	1,361,839株	2018年3月期	1,362,037株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,500	150.0	1,320	542.5	1,252	856.9	2,141	—
2018年3月期	600	7.1	205	4.4	130	9.4	105	△64.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	1,572.48	—
2018年3月期	77.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	6,111	2,814	46.1	2,067.16
2018年3月期	4,451	1,504	15.2	495.21

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,814百万円 2018年3月期 674百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	21
(デリバティブ取引関係)	22
(退職給付関係)	22
(ストック・オプション等関係)	25
(税効果会計関係)	27
(資産除去債務関係)	29
(賃貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	33
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に雇用情勢や個人消費に改善がみられ、緩やかな回復基調が続いております。

またその他のアジア地域における経済は様々な要因により不確実な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、顧客やスーパーバイザーの増加に引き続き力を注いでまいりました。

当期の当社グループの売上高は、主にその他アジア地域での売上規模の減少により総売上高45,668百万円（前年同期比12.4%減少）、純売上高（売上割戻差引後）25,372百万円（前年同期比11.7%減少）となりました。この減少の大部分はその他アジア地域、主に中国での減少によるものであります。

営業利益は、一時的な性質の経費削減を含めた経費削減努力により販売費及び一般管理費が減少したため1,094百万円（前年同期比268百万円、32.4%増加）となりました。

経常利益は上記販売費及び一般管理費の減少及び受取保険金により703百万円（前年同期比346百万円、96.9%増加）となりました。

親会社株主に帰属する当期純損失は57百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失871百万円）となりました。当期に発生した現金を伴わない特別利益である、新株予約権戻入益829百万円及び、事業再構築費用等が含まれております。

なお次期の見通しは、グループ全体としての売上高は2.2%減の24,812百万円、営業利益は6.6%増の1,167百万円、経常損失は20.4%減の559百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は263百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、主に現金及び預金が1,037百万円、棚卸資産が615百万円、有形・無形固定資産609百万円が、前連結会計年度末に比べ減少しました。これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ2,398百万円減少となりました。

負債につきましては、主に、買掛金260百万円、未払売上割戻金116百万円、その他の流動負債506百万円、長期借入金450百万円、長期リース債務66百万円、その他の固定負債674百万円がそれぞれ減少したこと等により総負債は前連結会計年度末に比べ1,982百万円減少となりました。

純資産につきましては、退職給付に係る調整累計額、為替換算調整勘定441百万円増加がある一方当期純損失により57百万円減少、新株予約権829百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ416百万円減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、16,186百万円（前年同期末は11,855百万円）となり、前連結会計年度末より4,330百万円増加いたしました。これは主に定期預金を6ヶ月から3ヶ月に期間を変更したことによるものです。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に税金等調整前当期純利益と減価償却費等による収入、棚卸資産の減少がある一方、法人税等の支払、未払売上割戻金の減少、仕入債務の減少による支出等により38百万円の収入（前年同期は946百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形・無形固定資産の取得のための支出及び定期預金の預入による支出がある一方、定期預金の払戻による収入により4,994百万円の収入（前年同期は6,480百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に長期借入金・リース債務の返済による支出により1,089百万円の支出（前年同期は1,076百万円の支出）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値の向上を経営上の最重要課題のひとつとして認識しており、厳しい経営環境のもとにおいても、株主価値の向上を目的として、売上及び利益の向上、財務体質の改善など経営基盤の強化に努めております。

配当金につきましては、会社の今後の業績および将来の成長を図るための投資の必要性などを勘案し、適切な配当政策を検討しております。なお過去9期にわたり配当を見送らせていただいておりますが、来期配当金につきましても上記事情を勘案し無配とさせていただきます。予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況などに影響をおよぼす恐れのあるリスクには以下のようなものがあります。なお、下記の項目で将来に関する事項は、この決算短信の開示日現在において判断したものであります。

財務状況に関するリスク

当社グループでは、当連結会計年度末で、9,651百万円の借入金があります。日本経済の変化による金利の高騰や、為替レートの変動、またいくつかの市場における当社ビジネスの低下があった場合には、当社の収益に影響を及ぼす恐れがあります。

法律や規制の変更によるリスク

当社グループの事業は、主力製品である栄養補給食品およびダイレクトセリングのビジネスモデルに関して、異なる市場ごとに異なる規制を受けており、またそれらの規制は変更される可能性があります。

当社グループが事業を展開する大市場における政府当局による厳格な規制の実施、あるいは現行及び将来の規制の拡大解釈や規制執行の強行が、当社グループの事業に対して個々に又は総合的に不利な影響を及ぼすリスクがあります。特に中国ではダイレクトセリングに関する法律や規則には不確実性があり、常に変化しております。また、これらの規則は中国の様々な州、地方、自治体の当局者による裁量によって解釈され執行されております。中国当局は、中国でのダイレクトセリング事業者の事業活動について定期的に監視し、調査を実施しております。これらの調査は、顧客、同業者又はメディアからの申告を含む様々な端緒に基づいて実施される可能性があります。これらの調査や申告を受け、中国政府は、特定の申告内容や当社グループの事業活動全般に関して調査を行う可能性があります。過去には、当社グループの事業活動に対する調査や申告の結果、中国で罰金を支払った事例もあります。

そのため将来における法律、規制、政策の変更ならびに、それらによって発生する制度や習慣の変化が、当社グループの収益に影響を及ぼす恐れがあります。

また様々な市場での当社グループの事業の拡大により、当社事業のインフラや環境整備が消費者の需要の拡大に対応できない場合の、製品の供給途絶のリスクが増加しております。

商品及び原料の調達に関するリスク

当社グループが販売する栄養補給食品などの加工を委託しているメーカーや原材料を購入しているメーカーなどに何らかのトラブルがあり、当社グループが要望している納期、及び数量に著しい変化が生じた場合、当社グループの業務遂行や収益に影響を及ぼす恐れがあります。

海外事業に関するリスク

当社グループは海外市場において、国際的な成長機会の達成のため克服すべき法的な障害に直面しております。当期末現在、現金及び預金の主要な部分はその他アジア地域で保有しておりますが、為替管理、各国の税制、輸出入規則、経済的、社会的、政治的なリスクにより影響を受ける可能性があります。また現時点では親会社への現金による配当については一部制限されております。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる主な事業内容と企業集団を構成する各会社の当該事業における位置づけの概要は次のとおりであります。

[栄養補給食品、パーソナルケア製品及びホームケア製品] 会社総数28社

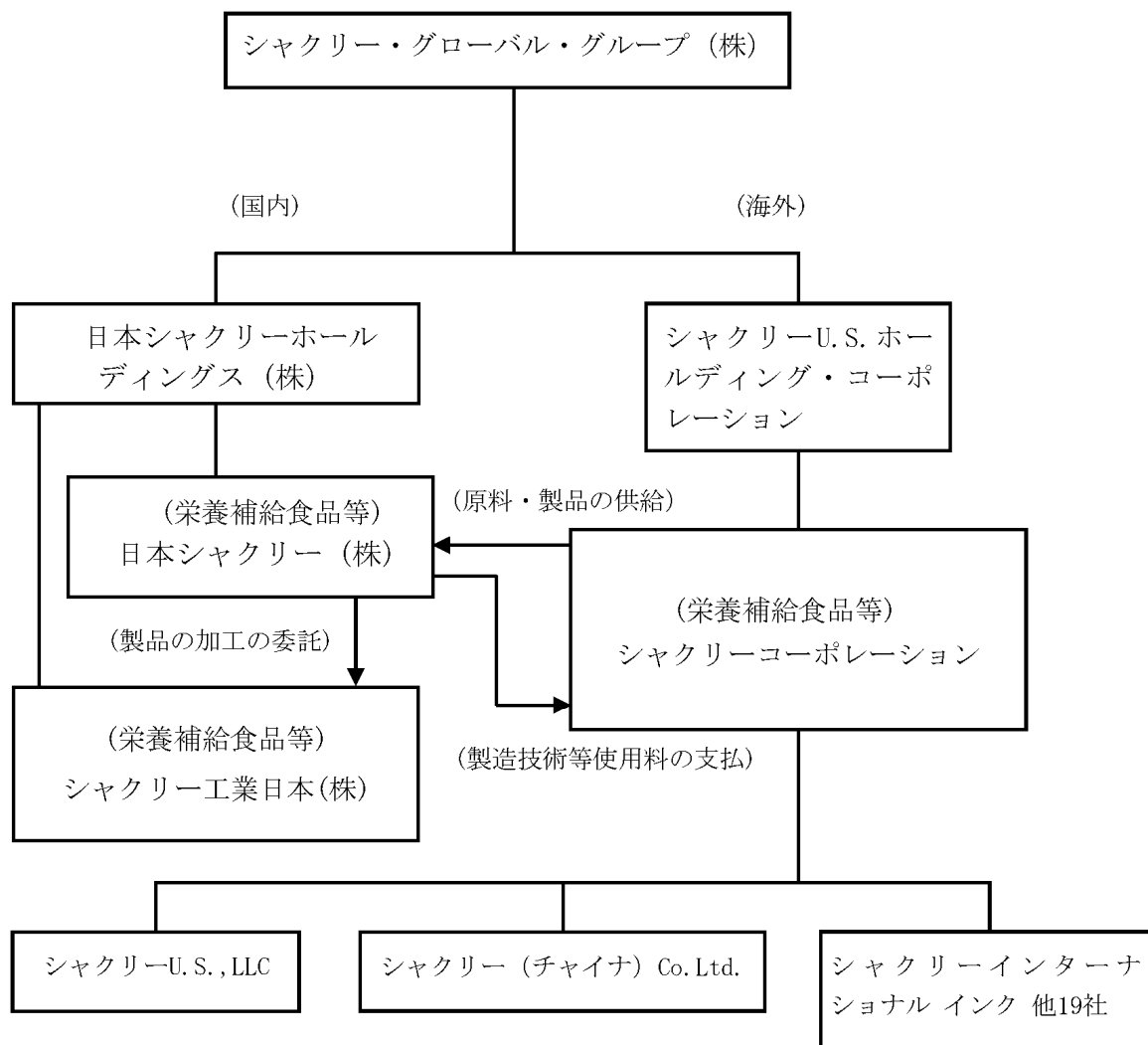
当社グループはシャクリー・グローバル・グループ(株)を持株会社とし、その傘下に各事業会社を配置しております。

(国内) 日本シャクリー(株)が、シャクリーフファミリー(スーパーバイザー、ディストリビューター及びメンバーで構成)を通じて、国内の消費者へ販売しております。

なお、原料及び製品の一部をシャクリーコーポレーションより購入し、製造技術等使用料を支払っております。また、シャクリー工業日本(株)へは製品の加工を委託しております。

(海外) シャクリーコーポレーションが製造し、北米、アジア地域においてシャクリーフファミリーを通じて消費者へ販売しております。

以上に述べた当社グループの概要図は次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
日本シャクリーホールディングス(株)	東京都新宿区西新宿	百万円 100	日本持株会社	100.0 (直接)	役員の兼任4名
日本シャクリー(株)	東京都新宿区西新宿	百万円 100	栄養補給食品等の製造販売	100.0 (間接)	役員の兼任4名
シャクリーU.S.ホールディングコーポレーション	米国カリフォルニア州	米ドル 30百万	米国持株会社	100.0 (直接)	役員の兼任1名
シャクリー工業日本(株)	静岡県富士宮市上柚野	百万円 30	栄養補給食品の加工	100.0 (間接)	—
シャクリーコーポレーション	米国カリフォルニア州	米ドル 1	栄養補給食品等の製造販売	100.0 (間接)	役員の兼任2名
シャクリーU.S., LLC	米国カリフォルニア州	米ドル 1	栄養補給食品等の販売	100.0 (間接)	役員の兼任1名
シャクリーインターナショナル インク	米国カリフォルニア州	米ドル 45	栄養補給食品等の販売	100.0 (間接)	役員の兼任1名
シャクリー(チャイナ) Co. Ltd	中国北京市	百万元 80	栄養補給食品等の製造販売	100.0 (間接)	役員の兼任1名
その他19社					

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、国際財務報告基準（IFRS）の適用について、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,237	16,200
売掛金	1,482	1,495
商品及び製品	2,966	2,424
原材料及び貯蔵品	※1 1,078	※1 1,005
前払費用	812	536
その他	630	833
貸倒引当金	△14	△11
流動資産合計	24,195	22,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,187	4,070
減価償却累計額	△3,009	△3,070
建物及び構築物(純額)	1,177	1,000
機械及び装置	2,666	2,550
減価償却累計額	△2,080	△2,250
機械及び装置(純額)	586	300
車両運搬具	951	939
減価償却累計額	△324	△281
車両運搬具(純額)	627	658
工具、器具及び備品	970	999
減価償却累計額	△887	△933
工具、器具及び備品(純額)	83	65
建設仮勘定	44	24
その他	5	5
有形固定資産合計	2,524	2,055
無形固定資産		
のれん	3,523	3,068
商標	4,093	4,245
その他	1,384	1,548
無形固定資産合計	9,001	8,861
投資その他の資産		
長期貸付金	113	44
長期前払費用	146	78
繰延税金資産	389	323
その他	1,102	1,044
貸倒引当金	△182	—
投資その他の資産合計	1,569	1,492
固定資産合計	13,096	12,408
資産合計	37,291	34,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,619	1,359
1年内返済予定の長期借入金	※2 672	※2 689
1年以内のリース債務	461	437
未払売上割戻金	2,245	2,129
未払法人税等	143	186
未払費用	1,378	1,618
代理店研修会議費引当金	139	13
ポイント引当金	123	73
その他	1,286	780
流動負債合計	8,071	7,286
固定負債		
長期借入金	※2 9,412	※2 8,962
長期リース債務	1,428	1,362
役員退職慰労引当金	15	2
退職給付に係る負債	1,598	1,584
繰延税金負債	127	146
その他	1,778	1,104
固定負債合計	14,359	13,162
負債合計	22,431	20,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	1,205	1,205
利益剰余金	19,585	19,528
自己株式	△7,332	△7,333
株主資本合計	13,557	13,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	5
為替換算調整勘定	593	1,034
退職給付に係る調整累計額	△127	△94
その他の包括利益累計額合計	472	945
新株予約権	829	—
純資産合計	14,860	14,444
負債純資産合計	37,291	34,893

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	28,725	25,372
売上原価	※1 10,790	※1 9,917
売上総利益	17,934	15,454
販売費及び一般管理費	※2, ※3 17,108	※2, ※3 14,360
営業利益	826	1,094
営業外収益		
受取利息	149	210
受取配当金	0	0
為替差益	77	—
受取保険金	—	268
その他	80	75
営業外収益合計	307	554
営業外費用		
支払利息	610	672
支払手数料	78	73
為替差損	—	113
その他	88	87
営業外費用合計	777	945
経常利益	357	703
特別利益		
新株予約権戻入益	—	829
特別利益合計	—	829
特別損失		
特別退職金	※4 16	※4 548
弁護士報酬	—	※5 102
減損損失	—	※6 335
貸倒引当金繰入額	※7 112	—
特別損失合計	128	985
税金等調整前当期純利益	228	547
法人税、住民税及び事業税	1,005	538
法人税等調整額	94	65
法人税等合計	1,100	604
当期純損失(△)	△871	△57
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△871	△57

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純損失(△)	△871	△57
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△1
為替換算調整勘定	△404	440
退職給付に係る調整額	205	32
その他の包括利益合計	※1 △199	※1 472
包括利益	△1,071	415
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,071	415

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	1,205	20,456	△7,330	14,431
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△871		△871
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△871	△1	△873
当期末残高	100	1,205	19,585	△7,332	13,557

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	7	998	△333	672	598	15,701
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△871
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△404	205	△199	231	32
当期変動額合計	△0	△404	205	△199	231	△841
当期末残高	6	593	△127	472	829	14,860

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	1,205	19,585	△7,332	13,557
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△57		△57
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△57	△0	△57
当期末残高	100	1,205	19,528	△7,333	13,499

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	6	593	△127	472	829	14,860
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△57
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	440	32	472	△829	△357
当期変動額合計	△1	440	32	472	△829	△415
当期末残高	5	1,034	△94	945	—	14,444

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	228	547
新株予約権戻入益	—	△829
特別退職金	—	548
弁護士報酬	—	102
減損損失	—	335
減価償却費	1,012	1,135
のれん償却額	608	608
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△3
貸倒引当金繰入額	112	—
受取利息及び受取配当金	△149	△211
支払利息	610	672
為替差損益 (△は益)	△168	131
売上債権の増減額 (△は増加)	△47	6
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△364	766
長期前払費用の増減額 (△は増加)	68	74
仕入債務の増減額 (△は減少)	177	△327
未払売上割戻金の増減額 (△は減少)	△105	△197
未払費用の増減額 (△は減少)	△676	△159
代理店研修会議費引当金の増減額 (△は減少)	9	△131
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△251	△183
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22	△12
その他	619	△1,838
小計	1,660	1,031
利息及び配当金の受取額	149	225
利息の支払額	△607	△677
法人税等の支払額	△295	△311
法人税等の還付額	39	59
特別退職金の支払額	—	△200
弁護士報酬の支払額	—	△90
営業活動によるキャッシュ・フロー	946	38
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△137	△110
無形固定資産の取得による支出	△518	△386
定期預金の預入による支出	△11,145	△5,661
定期預金の払戻による収入	5,543	11,263
その他	△221	△110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,480	4,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△683	△694
リース債務の返済による支出	△390	△394
自己株式の取得による支出	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,076	△1,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	△568	387
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,178	4,330
現金及び現金同等物の期首残高	19,034	11,855
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,855	※1 16,186

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」371百万円及び、「固定負債」の「繰延税金負債」のうち172百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」389百万円に含めて表示しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 27社

主要な連結子会社の名称

日本シャクリホールディングス(株)、日本シャクリ(株)、シャクリU.S.ホールディングコーポレーション、シャクリ工業日本(株)、シャクリコーポレーション、シャクリU.S.,LLC、シャクリインターナショナルインク、シャクリ(チャイナ)Co.Ltd

② 主要な非連結子会社の名称等

該当ありません。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちシャクリ(チャイナ)Co.Ltd.及びシャクリメキシコS.A.de C.V.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券・・・その他有価証券

時価のあるものは、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないものは、移動平均法による原価法。

ロ たな卸資産・・・国内連結子会社は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、また在外連結子会社は先入先出法による低価法。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物・・・定額法

機械装置及び車両運搬具・・・定率法

工具、器具及び備品・・・定率法

ただし、在外連結子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物・・・5年～45年

機械装置及び車両運搬具・・・2年～10年

工具、器具及び備品・・・3年～20年

ロ 無形固定資産・・・定額法

ただし、耐用年数を確定できない商標権については非償却としております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(3年～10年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 代理店研修会議費引当金

販売代理店であるスーパーバイザーは特定計算期間において所定の販売目標を達成した場合に特定の国内または海外研修会議の参加資格を与えられます。代理店研修会議費引当金は計算期間内に参加資格を獲得するであろうスーパーバイザーに係る会社負担経費の見積額のうち、計算期間が当連結会計年度に対応する部分に係る見積額であります。

ハ ポイント引当金

一部の連結子会社は販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、支給倍率基準によっております。なお一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異の処理については、平均残存勤務期間6.7年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

⑦ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑧ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

当社及び国内の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 原材料及び貯蔵品に含まれる仕掛品の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
仕掛品	297百万円	253百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	4,446百万円	4,446百万円

(注) 上記の投資有価証券は、連結子会社株式であり、連結貸借対照表には計上されておりません。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	672百万円	689百万円
長期借入金	9,412	8,962
計	10,084	9,651

3 特定融資枠契約の未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
特定融資枠契約額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	—	—
未実行残高	4,000	4,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
△565百万円	△13百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
代理店研修会議費引当金繰入額	134百万円	151百万円
従業員給料・手当・賞与	4,798	4,481
福利厚生費	1,075	887
退職給付費用	459	391

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
780百万円	638百万円

※4 特別退職金

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

2018年3月期において、海外子会社において経費削減のため特別退職を実施したことによるものです。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

2019年3月期において、経費削減のため特別退職を実施したことによるものです。

※5 弁護士報酬

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

2019年3月期において、海外子会社において経費削減のため実施した特別退職に関連して発生した弁護士費用であります。

※6 減損損失

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

主に中国子会社の有形固定資産及びソフトウェアについて減損処理を行ったことによるものです。

※7 貸倒引当金繰入額

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

米国子会社のシャクリコーポレーションがその保有するパーフェクト・シップ・インク発行の新株予約権付約束手形等について回収可能性を検討した結果、引当金を計上したことによるものです。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△1百万円	△2百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△1	△2
税効果額	0	0
その他有価証券評価差額金	△0	△1
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△404	440
退職給付に係る調整額：		

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期発生額	64	△152
組替調整額	210	190
税効果調整前	274	37
税効果額	△69	△4
退職給付に係る調整額	205	32
その他の包括利益合計	△199	472

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1.2	25,920	—	23,328	2,592
合計	25,920	—	23,328	2,592
自己株式				
普通株式(注)1.3.4	12,299	0	11,069	1,230
合計	12,299	0	11,069	1,230

- (注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
 2. 普通株式の発行済株式総数の減少23,328千株は株式併合によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加及び単元未満株式の買取りによる増加によるものであります。
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少11,069千株は、株式併合によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	829
	合計	—	—	—	—	—	829

(注) 上記の新株予約権のうち、2014年12月11日付与の第11回新株予約権及び2016年6月9日付与の第12回新株予約権は、権利行使日到来前のものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,592	—	—	2,592
合計	2,592	—	—	2,592
自己株式				
普通株式(注)	1,230	0	—	1,230
合計	1,230	0	—	1,230

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	17,237百万円	16,200百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△5,381	△13
現金及び現金同等物	11,855	16,186

(注) 当連結会計年度の現金及び現金同等物の増加は3ヶ月超の定期預金から3ヶ月定期預金への預け替えによるものであります。

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産	308百万円	385百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務	324	405

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、在外子会社における建物及び構築物、国内子会社における車両運搬具であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 ②重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	449	392
1年超	428	502
合計	877	895

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	19	10	9
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	合計	19	10	9

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	17	10	7
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	合計	17	10	7

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 111百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、積立型、非積立型の退職年金制度及び退職一時金制度を採用しています。なお確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けております。また当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,464百万円	3,285百万円
勤務費用	46	34
利息費用	126	122
数理計算上の差異の発生額	△22	△14
退職給付の支払額	△145	△115
その他	△182	116
退職給付債務の期末残高	3,285	3,429

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	1,905百万円	2,036百万円
期待運用収益	118	145
数理計算上の差異の発生額	△19	△128
事業主からの拠出額	287	160
退職給付の支払額	△145	△115
その他	△110	90
年金資産の期末残高	2,036	2,189

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	366百万円	349百万円
退職給付費用	29	26
退職給付の支払額	△46	△32
退職給付に係る負債の期末残高	349	343

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,285百万円	3,429百万円
年金資産	△2,036	△2,189
	1,249	1,240
非積立型制度の退職給付債務	349	343
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,598	1,584
退職給付に係る負債	1,598	1,584
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,598	1,584

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	46百万円	34百万円
利息費用	126	122
期待運用収益	△118	△145
数理計算上の差異の費用処理額	219	190
簡便法で計算した退職給付費用	29	26
確定給付制度に係る退職給付費用	303	228

(注) 上記の退職給付費用以外に海外子会社における特別退職金548百万円を支払っており、特別損失として計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	△274百万円	△88百万円
合計	△274	△88

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	274百万円	233百万円
合計	274	233

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	27.5%	57.4%
株式	72.1	41.7
現金及び預金	0.4	0.9
合計	100.0	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	3.78%	3.61%
長期期待運用収益率	7.00	7.00

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度112百万円、当連結会計年度112百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
一般管理費の株式報酬費用	231	—

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
新株予約権戻入益	—	829

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第11回ストック・オプション	第12回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社執行役 1名	当社執行役 1名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 100,000株	普通株式 200,000株
付与日(割当日)	2014年12月11日	2016年6月9日
権利確定条件	なし	なし
対象勤務期間	自2014年12月11日 至2024年6月10日	自2016年6月9日 至2025年12月8日
権利行使期間	自2024年6月11日 至2024年12月10日	自2025年12月9日 至2026年6月8日

(注) 株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2019年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第11回 ストック・オ プション	第12回 ストック・オ プション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	100,000	200,000
付与	—	—
失効	100,000	200,000
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	第11回 ストック・オ プション	第12回 ストック・オ プション
権利行使価格 (円)	22,710	13,800
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評 価単価 (円)	(注) 1,094	696

(注) 2014年11月25日の取締役会決議に基づいて発行したストック・オプションについては条件変更を行いました。条件変更日におけるストック・オプションの公正な評価単価が付与日の公正な評価単価以下となったため、公正な評価単価の見直しを行っておりません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損否認	13百万円	13百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	156	138
未払有給休暇	41	50
代理店研修会議費引当金否認	76	65
たな卸資産評価損等	47	53
未払事業税等否認	102	32
退職給付に係る負債	394	394
研究開発費否認	145	174
未確定債務	296	258
税務上の繰越欠損金(注)1	1,373	1,489
外国税額控除	1,763	2,231
その他	270	504
繰延税金資産小計	4,682	5,404
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	—	△915
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△2,887
評価性引当額小計	△3,175	△3,802
繰延税金資産合計	1,506	1,601
繰延税金負債		
無形固定資産	△746	△933
のれん	△430	△477
その他有価証券評価差額金	△3	△2
その他	△63	△10
繰延税金負債合計	△1,244	△1,424
繰延税金資産(負債)の純額	262	177

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(※1)	—	—	—	—	99	1,390	1,489
評価性引当額	—	—	—	—	△99	△815	△915
繰延税金資産	—	—	—	—	—	574	574

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	99.5	38.3
新株予約権戻入益	—	△46.4
在外連結子会社の損失	27.5	—
評価性引当額の増減額	145.4	80.6
関係会社税率差異	69.4	49.6
米国子会社の法人税の不確実性評価額	117.9	△43.2
研究開発費税額控除	△10.6	△4.1
その他	1.4	5.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	481.3	110.4

(資産除去債務関係)

一部の国内子会社の建物の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる債務を資産除去債務としております。

資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

なお、敷金残高のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額は、前連結会計年度は85百万円、当連結会計年度は85百万円であります。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に栄養補給食品等を生産・販売しており、国内及び海外においては北米、アジア地域にそれぞれ現地法人を通じて事業活動を展開しております。

グループの管理体制においては日本、北米、その他アジアの地域的区分において経営戦略、製品開発計画を立案し、業績評価を行っております。

従って当社グループは、経営管理単位を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「その他アジア」を報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、栄養補給食品のほかパーソナルケア製品及びホームケア製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	北米	その他 アジア (注) 1	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,979	13,970	8,774	28,725	—	28,725
セグメント間の内部売上 高又は振替高	126	3,137	—	3,263	△3,263	—
計	6,106	17,108	8,774	31,989	△3,263	28,725
セグメント利益又は損失 (△)	1,246	△452	44	838	△11	826
セグメント資産	16,737	24,518	6,734	47,989	△10,698	37,291
セグメント負債	13,038	12,584	4,220	29,843	△7,412	22,431
その他の項目						
減価償却費	241	545	215	1,002	—	1,002
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	326	538	126	991	—	991

(注) 1. 「その他アジア」の区分は、日本以外のアジア地域の現地法人の事業活動であります。

2. 「セグメント利益又は損失」、「セグメント資産」、「セグメント負債」の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	北米	その他 アジア (注) 1	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,858	12,852	6,661	25,372	—	25,372
セグメント間の内部売上 高又は振替高	32	2,062	—	2,095	△2,095	—
計	5,891	14,915	6,661	27,467	△2,095	25,372
セグメント利益又は損失 (△)	1,445	△842	363	966	127	1,094
セグメント資産	16,542	22,850	4,485	43,878	△8,984	34,893
セグメント負債	12,290	10,710	3,161	26,162	△5,713	20,449
その他の項目						
減価償却費	235	230	438	904	—	904
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	412	1,535	195	2,143	—	2,143

(注) 1. 「その他アジア」の区分は、日本以外のアジア地域の現地法人の事業活動であります。

2. 「セグメント利益又は損失」、「セグメント資産」、「セグメント負債」の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	栄養補給食品	その他	合計
外部顧客への売上高	25,498	3,227	28,725

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
5,979	13,140	4,093	5,511	28,725

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
777	1,388	263	95	2,524

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の顧客で外部顧客への売上高の10%以上を占める顧客はありません。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	栄養補給食品	その他	合計
外部顧客への売上高	21,706	3,665	25,372

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	その他	合計
5,858	12,102	7,410	25,372

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	その他	合計
809	1,160	85	2,055

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の顧客で外部顧客への売上高の10%以上を占める顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	その他アジア	全社・消去	合計
減損損失	—	45	290	—	335

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	その他アジア	全社・消去	合計
当期償却額	—	608	—	—	608
当期末残高	—	3,523	—	—	3,523

当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	その他アジア	全社・消去	合計
当期償却額	—	608	—	—	608
当期末残高	—	3,068	—	—	3,068

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	10,302.30円	10,607.46円
1株当たり当期純損失	△639.91円	△41.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり純損失であり、また潜在株式は存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	△871	△57
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	△871	△57
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,362	1,361
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数3,000,000個)。 新株予約権の概要は(5)連結財務諸表に関する注記事項(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。